

四 半 期 報 告 書

第139期第1四半期 { 自 2022年4月1日 }
 { 至 2022年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株 式 会 社 七 十 七 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小林 英文

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3545局7620(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 柴田 研将

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度	2022年度	2021年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自2021年 4月1日 至2021年 6月30日)	(自2022年 4月1日 至2022年 6月30日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
経常収益	百万円	31,935	32,043	118,169
経常利益	百万円	10,982	11,651	32,998
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,497	7,878	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	22,234
四半期包括利益	百万円	11,936	△16,881	—
包括利益	百万円	—	—	3,803
純資産額	百万円	523,460	493,506	513,316
総資産額	百万円	10,075,663	10,571,051	10,688,166
1株当たり四半期純利益	円	101.46	106.56	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	300.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.1	4.6	4.8

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(注) 2022年5月13日開催の取締役会において、関係当局の許可等を前提に、当行100%出資(資本金100百万円)による人材関連事業を営む子会社の設立を決議いたしました。なお、子会社の設立は2022年8月、開業は2023年1月を予定しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、地政学リスクの高まりによる資源・エネルギー価格の高騰や中国における経済活動の制約などに下押しされましたが、国内での行動制限解除や堅調な企業収益などを背景として設備投資や個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、資源・エネルギー価格の高騰や供給面での制約などが重しとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和や各種政策効果などにより、総じて持ち直しに向けた動きとなりました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金は減少したものの、個人預金が増加したこと等から当第1四半期連結累計期間中866億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は8兆9,064億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも同様に、2,317億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当第1四半期連結累計期間中231億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は5兆3,524億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも同様に、2,966億円の増加となりました。

有価証券は、投資信託等が増加したものの、社債が減少したこと等から、当第1四半期連結累計期間中47億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆1,175億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも社債を中心に25億円の減少となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結累計期間中1,171億円減少の10兆5,710億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では4,953億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比1億8百万円増加の320億43百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比5億61百万円減少の203億91百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6億69百万円増加の116億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比3億81百万円増加の78億78百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比15億32百万円増加したことから、合計で前第1四半期連結累計期間比19億47百万円増加の204億56百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での費用の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比98百万円減少の35億73百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比9億95百万円増加の71百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	17,959	550	—	18,509
	当第1四半期連結累計期間	19,491	965	—	20,456
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	18,104	569	1	18,672
	当第1四半期連結累計期間	19,571	1,064	1	20,634
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	145	19	1	162
	当第1四半期連結累計期間	80	99	1	178
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,645	25	—	3,671
	当第1四半期連結累計期間	3,559	14	—	3,573
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,521	37	—	4,558
	当第1四半期連結累計期間	4,494	27	—	4,521
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	876	11	—	887
	当第1四半期連結累計期間	934	12	—	947
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△1,194	270	—	△924
	当第1四半期連結累計期間	△285	357	—	71
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,093	789	—	3,883
	当第1四半期連結累計期間	3,223	653	13	3,864
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,287	519	—	4,807
	当第1四半期連結累計期間	3,509	296	13	3,792

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,412,074	18,787	8,430,862
	当第1四半期連結会計期間	8,574,598	28,772	8,603,370
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	6,234,659	—	6,234,659
	当第1四半期連結会計期間	6,456,260	—	6,456,260
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,149,569	—	2,149,569
	当第1四半期連結会計期間	2,090,229	—	2,090,229
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,845	18,787	46,633
	当第1四半期連結会計期間	28,108	28,772	56,880
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	243,780	—	243,780
	当第1四半期連結会計期間	303,060	—	303,060
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,655,854	18,787	8,674,642
	当第1四半期連結会計期間	8,877,658	28,772	8,906,430

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,055,812	100.00	5,352,483	100.00
製造業	436,481	8.63	430,902	8.05
農業、林業	6,942	0.14	7,622	0.14
漁業	4,272	0.09	4,646	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	3,006	0.06	2,859	0.05
建設業	156,921	3.10	166,811	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	224,592	4.44	270,590	5.06
情報通信業	30,814	0.61	20,608	0.38
運輸業、郵便業	116,501	2.30	129,283	2.42
卸売業、小売業	423,151	8.37	467,927	8.74
金融業、保険業	317,471	6.28	395,044	7.38
不動産業、物品賃貸業	1,098,064	21.72	1,193,591	22.30
その他サービス業	361,951	7.16	370,150	6.92
地方公共団体	655,222	12.96	632,810	11.82
その他	1,220,417	24.14	1,259,632	23.53
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,055,812	—	5,352,483	—

(2) 経営方針、経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の経営方針、経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,800,000
計	268,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,655,746	76,655,746	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数100株)
計	76,655,746	76,655,746	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	76,655	—	24,658	—	7,835

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,948,100	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,505,300	745,053	同上
単元未満株式	普通株式 202,346	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	76,655,746	—	—
総株主の議決権	—	745,053	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式37株及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式753,200株(議決権7,532個)が含まれております。なお、当該議決権7,532個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	1,948,100	—	1,948,100	2.54
計	—	1,948,100	—	1,948,100	2.54

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式753,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,968,005	1,823,091
コールローン及び買入手形	—	14,783
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,597
金銭の信託	106,816	103,759
有価証券	※1 3,122,322	※1 3,117,578
貸出金	※1 5,329,342	※1 5,352,483
外国為替	※1 7,038	※1 5,190
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,872
その他資産	※1 108,636	※1 107,296
有形固定資産	31,650	31,083
無形固定資産	313	154
繰延税金資産	915	866
支払承諾見返	※1 33,355	※1 33,337
貸倒引当金	△63,114	△64,044
資産の部合計	10,688,166	10,571,051
負債の部		
預金	8,606,923	8,603,370
譲渡性預金	212,820	303,060
コールマネー及び売渡手形	29,128	16,538
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,321
借入金	1,168,093	1,004,172
外国為替	180	168
その他負債	90,206	93,481
役員賞与引当金	87	—
退職給付に係る負債	15,793	15,166
役員退職慰労引当金	43	28
株式給付引当金	893	934
睡眠預金払戻損失引当金	238	218
偶発損失引当金	789	756
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	4,989
支払承諾	33,355	33,337
負債の部合計	10,174,850	10,077,545
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	397,431
自己株式	△6,445	△6,385
株主資本合計	430,831	435,780
その他有価証券評価差額金	87,425	62,368
繰延ヘッジ損益	△134	△82
退職給付に係る調整累計額	△4,805	△4,561
その他の包括利益累計額合計	82,485	57,725
純資産の部合計	513,316	493,506
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,571,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	31,935	32,043
資金運用収益	18,672	20,634
(うち貸出金利息)	10,415	10,975
(うち有価証券利息配当金)	8,116	9,189
役務取引等収益	4,558	4,521
その他業務収益	3,883	3,864
その他経常収益	4,821	3,023
経常費用	20,952	20,391
資金調達費用	164	179
(うち預金利息)	41	66
役務取引等費用	887	947
その他業務費用	4,807	3,792
営業経費	13,368	12,955
その他経常費用	※1 1,725	※1 2,517
経常利益	10,982	11,651
特別利益	—	—
特別損失	0	10
減損損失	—	10
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,982	11,640
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,025
法人税等調整額	696	737
法人税等合計	3,485	3,762
四半期純利益	7,497	7,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,497	7,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,497	7,878
その他の包括利益	4,438	△24,759
その他有価証券評価差額金	4,155	△25,056
繰延ヘッジ損益	50	52
退職給付に係る調整額	232	244
四半期包括利益	11,936	△16,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,936	△16,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがより長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者別の区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,007百万円	12,851百万円
危険債権額	66,981百万円	65,798百万円
要管理債権額	32,334百万円	32,395百万円
三月以上延滞債権額	958百万円	1,298百万円
貸出条件緩和債権額	31,376百万円	31,096百万円
小計額	111,323百万円	111,045百万円
正常債権額	5,309,021百万円	5,333,135百万円
合計額	5,420,344百万円	5,444,180百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,375百万円	953百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	803百万円	683百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	61,205	138,422	77,217
債券	2,196,869	2,185,218	△11,650
国債	286,023	280,274	△5,749
地方債	967,062	964,426	△2,636
社債	943,782	940,517	△3,265
その他	732,800	786,863	54,062
合計	2,990,874	3,110,504	119,629

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	61,869	135,443	73,573
債券	2,178,253	2,156,610	△21,642
国債	289,325	278,159	△11,165
地方債	967,996	962,182	△5,813
社債	920,932	916,268	△4,663
その他	779,057	813,425	34,367
合計	3,019,180	3,105,479	86,298

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当該第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、518百万円(うち、株式499百万円、その他19百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	31,935百万円	32,043百万円
うち役務取引等収益	4,558百万円	4,521百万円
うち預金・貸出業務	1,426百万円	1,598百万円
うち為替業務	1,621百万円	1,380百万円
うち証券関連業務	269百万円	192百万円
うち代理業務	496百万円	579百万円
うち保護預り・貸金庫業務	23百万円	21百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	101.46	106.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,497	7,878
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,497	7,878
普通株式の期中平均株式数	千株	73,892	73,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 龍 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小林 英文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区銀座四丁目14番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取小林英文は、当行の第139期第1四半期(自2022年4月1日 至2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。